



そ

お

曾於 議会だより

2009.8

No. 17

振り込め詐欺撲滅を決議

2

市政を問う 一般質問

6

委員会報告

11

笠木小学校田植え (大隅町)

6月定例会

撲滅を決議する



全会一致で可決された振り込め詐欺撲滅決議

6月定例会は、5月29日に開会し、6月19日に閉会しました。

定例会では、曾於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正や平成21年度予算の補正に関するもの他、議案19件、承認案5件、同意案1件、振り込め詐欺撲滅に関する決議案他、発議2件などを審議・議決しました。

◎ 条例

☆曾於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

(全会一致)

この条例は、人事院勧告を受け、勧告どおり市長、副市長、教育長及び議員の6月分期末手当の支給月数を0・15月減らす条例です。

☆曾於市職員の諸給与に関する条例の一部改正

(全会一致)

この条例は、人事院勧告を受け、勧告どおり一般職員の6月分の期末手当を0・15月、勤勉手当を0・05月、合計0・2月分、また管理職員においても期末手当0・1月、勤勉手当0・1月、合計0・2月分を減らす条例です。

ストップ！ ザ 振り込め詐欺

振り込め詐欺



太陽の子保育園

☆平成21年度曾於市一般会計補正予算
 今回の補正予算は、1億6,172万7千円の追加で累計予算は、201億1,872万7千円となりました。
 主な事業は、財部地区の小規模多機能型居宅介護施設の事業所廃止に伴う国庫補助金の返納金額1,500万円、末吉地区の小規模特別養護老人ホームの増床、財部地区の認知症対応型共同生活

◎予算

介護施設整備等に伴う地域介護・福祉空間整備事業交付金4,360万4千円、大隅地区の保育園建設に伴う社会福祉施設等整備事業補助金5,936万円、消防団員の退職に伴う報償金・慰労金9,443万円が措置されます。
☆平成21年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算
 早期介入保健指導事業に伴う特定健康診査事業費196万5千円、人事異動に伴う国民健康保険総務職員給10万2千円の追加で、歳入歳出それぞれ58億1,513万5千円となります。
☆平成21年度曾於市老人保健特別会計補正予算
 老人医療給付費380万8千円の追加で歳入歳出それぞれ6,809万1千円となります。



◎意見書

☆振り込め詐欺撲滅に関する決議
 (全会一致)

近年、振り込め詐欺による被害は全国的に急増し、年々悪質巧妙化しており、大きな社会問題になっていきます。本市議会は警察や関係機関と連携し、振り込め詐欺撲滅に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての市民が被害に遭わないための防止策を積極的に推進するために決議しました。
 6月10日の本会議で吉村幸治議員を発議者として全議員が、異例の防犯パトロール用ジャケットを着用、市民の先頭に立って被害防止を訴える覚悟を示しました。



チラシ配布で呼びかけ

☆教育予算確保に関する意見書の採択要請について
 (全会一致)

現在の社会経済不安や地方の厳しい財政状況などにより、教育条件の自治体間格差が拡がりを見せ、また厳しい教職員の勤務実態の改善が早急に求められています。
 将来を担う子どもたちには、等しく良質な教育を受けさせる必要があるとして確保・充実させる必要があると考えるため、関係機関に意見書を提出するものです。

◎監査委員の同意

岩崎寛氏より退職願が出されたため、後任者の選任に同意しました。
 佐々木良昭氏 61歳
 (大隅町境木町)

☆辺地に係る公共的施設の
総合整備計画

(全会一致)

○大隅町恒吉辺地

本市南西部の霧島市及び鹿屋市に隣接しています。

この辺地では、市道を改良舗装し、地域住民の利便性の向上、生活基盤の安定化及び基幹産業である農業の活性化を図るため、5カ年の総合整備を計画し、現在、市道の整備を実施中です。

当初計画のなかった、橋梁の点検で老朽化が進み危険であるため、早急に架け替えを行い、通行車両の安全性を確保するため事業変更を行います。

○大隅町大隅南辺地

大隅町の南部、大崎町境に位置しています。

地域内を市道荒谷・水之谷線が、荒谷地区と大崎町野方地区を結ぶ幹線道路として通じ、また県道に接続し、地域にとって非常に重要な路線ですが、幅員が狭く未整備市道であるため、交通安全並びに災害時の避難路として、また農産物輸送等の利便性のため改良整備します。

※辺地とは

交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島の地域で、住民数など政令で定める要件に該当している地域のこと。

概況	人口	面積	整備計画期間	施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策債の予 定額
							特定 財源	一般財源	
大隅町 恒吉辺地	744人	16.3km ²	平成18年～ 平成22年度	道路	曾於市	3億418万7千円		3億418万7千円	3億160万円
大隅町 大隅南辺地	452人	10.5km ²	平成21年～ 平成25年度	道路	曾於市	1億500万円		1億500万円	1億500万円

(変更後の額)



大隅町恒吉辺地（中須田木橋）



大隅町大隅南辺地

☆曾於市過疎地域自立促進計画について

(全会一致)

平成 17 年度から 21 年度までの曾於市過疎地域自立促進計画を変更するものです。

	事業名	事業内容	所在地	事業主体
中止	基盤整備(農業)	用排水施設整備事業(里脇地区) L = 3,500 m	大隅	県
		特殊農地保全整備事業(福留地区) A=37ha	末吉	県
		特殊農地保全整備事業(緩毛原地区) A=95ha	末吉	県
		経営体育成基盤整備事業(仮屋地区)	末吉	県
		特殊農地保全整備事業負担金(曾於北部地区)	全域	県
	市町村道(道路)	森田・緩毛原線(改良舗装) L = 150 m W = 5.0 m	末吉	市
	水道施設(上水道)	財部地区水道施設整備事業水道管布設(閉山田・刈原田)	財部	市
事業量(費)の変更	市町村道(道路)	紺垣線(改良舗装) L = 500 m W = 5.0 m	大隅	市
		畠中・正ヶ峯線(改良舗装) L = 250 m W = 5.0 m	財部	市
		馬立・通山線(改良舗装) L = 420 m W = 6.5 m	財部	市
		西蓑原線(改良舗装) L = 450 m W = 6.0 m	財部	市
		寺田・上之馬場線(改良舗装) L = 130 m W = 5.0 m	末吉	市
	下水道処理施設(その他)	浄化槽設置整備事業 281 基	大隅	市
		浄化槽設置整備事業 570 基	末吉	市
		浄化槽市町村整備推進事業 浄化槽設置 347 基	財部	市
	学校教育関連施設	小学校校舎改築事業(財部小) 調査・設計管理校舎改修工事	財部	市
	地域文化施設等	末吉総合センター設備改修事業 音響施設改修等	末吉	市
	過疎地域集落整備	定住促進住宅用地分譲整備事業 財部 40 地区・南地区 10 地区・北地区 10 地区	財部	市
追加	基盤整備(農業)	県営畑地帯整備事業第 3 曾於北部地区(627ha)	全域	県
		県営畑地帯整備事業第 4 曾於北部地区(560ha)	全域	県
		農村災害対策整備事業 財部地区(22.5ha)	財部	県
	経営近代化施設(農業)	経営構造対策事業 自走式ポテトハーベスタ(6台)	末吉	組合
	観光又はレクリエーション	大川原峡・悠久の森周辺地域整備事業 大隅大川原駅トイレ, 待合室改築	財部	市
	公営住宅	公営住宅維持管理事業(設備改善) 笠木第 4 団地	大隅	市
		公営住宅維持管理事業(設備改善) 南方神社・大丸団地	財部	市
	学校教育関連施設	末吉小学校外壁落下防止工事	末吉	市
		小中学校校舎屋体耐震診断調査業務委託	全域	市
	その他	斎苑施設改修工事	末吉	市

政を問う



徳峰 一成 議員

市長／当然受けるべき

市長など三役の退職金は大幅値下げか、廃止を

徳峰 一成議員 市長に4年ごとに支給される1,670万円の退職金は、廃止すべきではないか。あるいは大幅引き下げを要求したい。

池田市長 退職金制度は、県市町村事務組合の条例



1歳半・3歳児検診

に基づいており、引き下げや廃止は事務組合で決定されるものである。

問 市長自身は必要とお考えか。

市長 私は職員より勤務時間が長い。仕事にも責任を負っている。

問 市長は7月にも退職金1,670万円、夏のボーナス給料合わせて2千万円近くが支給される。これは致し方ない金額か。

市長 鹿児島市の場合は何億となるようだ。(それと比べたら)4年ごとだとだいぶ安い。退職金は当然受けるべきだと考える。

問 そうなら退職金を大幅に引き下げる考えはないか。方法的には可能であり、市長の判断にかかっている。

市長 私は仕事の責任を多く背負っている。これでいいのではないか。

小学6年まで医療費は無料にすべし

問 全国的に子どもの医療費無料の年齢を引き上げる大きな流れがある。曾於市でも小学6年まで無料とする政策的決断を求めたい。

市長 曾於市は昨年から小学校に入学するまで無料としている。これは県下でも高い位置にある。

問 群馬県や神奈川県内のすべての自治体は、今年10月1日から中学3年まで無料化の方向である。



消費生活相談窓口の経済課

これが全国的な流れではないか。

市長 今後、これいいのか検討したい。

消費生活相談員の設置を

問 県内の17市の中で消費生活相談員を設置していないのは、曾於市と南九州市の2市だけのような。消費生活について資格を持った相談員を、今年中には設置すべきではないか。

市長 できるだけその方向で取り組みたい。

問 私が今年3月市議会で取り上げた労働相談窓口は、経済課に設置がみられたが、予算措置がみられない。

市民の相談にしっかりと対応できるよう、職員の研修を含む必要な予算措置はとるべきではないか。

市長 有線放送などでも、窓口設置を市民にお知らせしたい。必要な予算は対応していきたい。

市

一般質問 5議員登壇

池田市政1期目の総括は

市長／基本的な形作りができた



大津 亮二 議員

曾於市のブランド品



大津亮二議員

市政運営

の課題と評価を伺いたい。
池田市長 地域の均衡ある発展に配慮し、旧町の融合と一体感の醸成をし、持続可能な財政運営と行政改革の推進等を最重要課題として取り組んできた。課題は山積しているが基本的な形作りが出来たと評価している。

市長

少子高齢化対策・住環境の整備・農畜産政策の推進、インフラ整備、行政改革の推進と持続可能な財政運営である。

問

2期目への新施策は。

市長

農作物の曾於市ブランド化の確立、広域救急医療体制の確立、北部消防署庁舎改築、企業誘致条件の見直しにより企業誘致、子どもを育てやすい環境整備、中学校の統合等を考えている。

農・商業後継者の育成は

農業・商業後継者の組織への未加入者状況と後継者への支援策は。

市長 農業後継者は136名、商業後継者は51名である。農業後継者の未加入者は一概に言えないが、商業後継者の未加入

者は57名であり、加入率を高めていきたい。今後

も新規就農者支援制度や結婚祝金制度の継続をし、各組織と連携を図りながら後継者育成に努めていきたい。

土木行政(県道)は

問 県道整備の要望が多いが、未整備区間が整備完了までに何年かかるか。

市長 県道は23路線で整備済9路線、整備率は地方道95・8%、一般道58・6%となっている。歩道は47・6%、現在5路線8区間を工事している。整備完了の時期は明示できない。

問 県道整備を市参加型で負担金を増額してでも推進する考えはないか。

市長 負担金の増額は厳しいが、伐採等については県と管理協定を締結し実施しているところがあり、今後検討したい。

霧島ジオパークの取り組みは

問 本市の取り組み状況は。

市長 5市2町により、霧島ジオパーク推進連絡協議会が設立され、地質遺産の保護、教育への活用及び観光資源として取り組んでいる。今後啓発活動や研修会と地質遺産の保護活用に向けた取組みを推進したい。

問 ジオパーク認定のための今後の取り組みは。

市長 市内全域を対象とした取り組みとなるが、悠久の森・桐原の滝・三連轟・溝ノ口洞穴・大川原峽やシラス台地の活用をしていきたい。

問 市民や児童・生徒へどのような活動を期待していくのか。

市長 市民には地質遺産

を活用するため案内やボランティアガイドの育成・研修に参加していただきたい。児童生徒には地質遺産の総合学習への活用等を進めていきたい。

※霧島ジオパークとは

ジオパークとは、地質学的に重要で貴重な、または美しい地域活動の遺産が多数存在する自然公園のこと。

霧島山周辺の5市2町で組織する環霧島会議では、特色と活力のある地域づくりと地域の振興を目的にジオパーク認定に向けて、昨年10月に霧島ジオパーク推進連絡協議会を設立している。



美しく広がる霧島連山
(写真提供：霧島市)

定住自立圏構想はどんなものになる

市長／鹿屋市、都城市との協定を



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員 中心市の鹿屋市、都城市に対して本市としてはどのような様な形成協定並びに共生ビジョンが考えられるか。

池田市長 定住自立圏構想は、都市機能を持つ中心市、宣言をした鹿屋市が想定している取り組みは、①農業の振興、②漁業の振興、③交通・観光、④医療の4項目である。

本市として考えられるのは、農業の振興、交通・観光の2項目である。都城市は広域救急医療体制の1項目である。

問 曾於市の10年後、20年後の将来像はどのような

描かれているのか、市長の所見を伺いたい。

市長 本市においては、人口の減少が著しく、少子高齢化が一段と進む、人口減の抑制対策、定住対策、集落機能の維持、存続等が急務な課題である。

これらの課題解決に向けた農業の振興、交通体系の整備、教育の充実、住環境の整備、近隣の市町村連携、協力する定住自立圏の構築も視野に入れて地域の活性化につなげていく。

※定住自立圏構想とは

人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方で安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏へ人の流れを創る。

ために全国的な見地から推進していく構想のこと。

霧島ジオパークへの本市の対応は

問 平成22年度に認定申請が先送りされたが、本市としては今度どのような活動を考えているか。

市長 霧島ジオパークの認定申請については、当初7月の審査に向けた手続きを予定していたが、1年間申請を先送りにした。

その理由は、ジオパークとしての活動実績が少なく、低い評価になるものと推察されたこと、本市としては具体的な取り組みはしていない。今後は、霧島ジオパーク推進連絡協議会と連携してジオパーク認定に向けた課題等の取り組みを行いたい。

問 桐原の滝並びに三連轟を生かして悠久の森の発展につなげられないか。

市長 「桐原の滝」「三連轟」のある大川原峡一帯は、霧島火山の加久藤カ

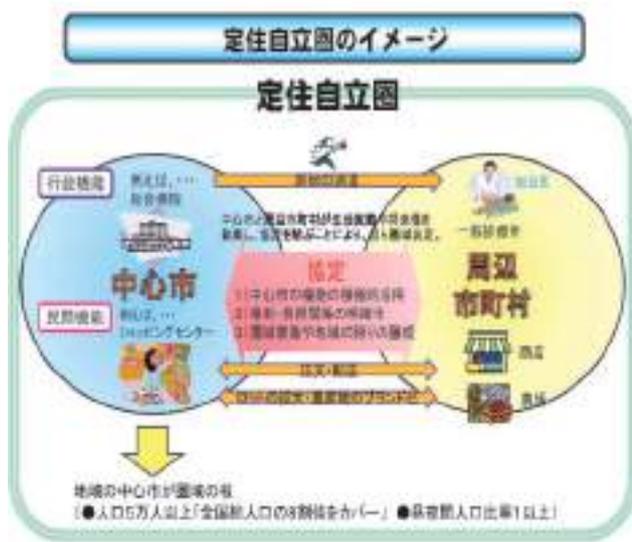


渓谷の美しい三連轟 (財部町溝ノ口発電所上流)

問 教育の観点からはどう対応されるか。

植村教育長 地学の専門家等のジオパーク専門委員を委嘱したり、身近な自然や環境を教材にして、子どもたちの学習に取り入れていくことを、環霧島教育長会議で確認した。

また、環霧島会議の観光部会で「ぐるっと環霧島観光マップ」もできあがっており、市内に配布し、大川原峡一帯を火山の恵みを味わえる観光地にし、地域の振興を図りたい。



総務省ホームページより

住宅リフォーム助成制度の 取り組みは

市長／取り組みを検討したい



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 大工さんを含めた中小企業者の仕事確保のための住宅リフォーム助成制度が全国各地に広がっている。検討すべきではないか。
池田市長 住宅リフォームについては、所得税控除等の支援制度がある。



撤去対象の廃屋

本市では重度身体障害者などのいる世帯への改造費助成を実施している。なお大工さんを含めた中小企業の仕事の確保のため住宅リフォーム助成及び廃屋撤去助成事業等でないか検討したい。

問 住宅リフォーム事業に支援することは、地域の中小企業、自営業者支援につながると思うが、市長も同じ考えであるか。

市長 基本的には同じ考えである。今後都城市を

含めて勉強したい。

水田の維持管理は

問 米作りの水路の溝払いなどは、どこの地区も農家の高齢化で困っている。

曾於市の今後の水田作業について、水路の維持管理をどう考えているか。

市長 水路の溝払いなどは土地改良区や地元関係で管理されている。維持管理に必要なトラフヤ

生コン等の原材料の支給は行っている。

問 地域的に高齢者が多く、維持ができないところは人的補助も必要ではないか。

市長 財政上厳しいので考えていない。集落営農などは支援していく。

グラウンドゴルフ場の 共同利用への支援を

問 ゲートボールに代わりグラウンドゴルフでの健康づくりが盛んである。畑等の借地料を含めて支援できないか。

市長 グラウンドゴルフは高齢者に人気があり、健康づくりのためにも大変いいスポーツだと思う。いろいろ大会があるが、公の施設で足りていると考える。地域でのグラウンドゴルフについては、自主的に確保して頂きたい。

曾於市の材木使用に 住宅建設補助を

問 曾於市内の木材使用の需用が減っている。ス

ギ、ヒノキを住宅建設に利用する場合、林業振興の立場から支援できないか。

市長 平成20年度の曾於市内の住宅建設は124戸で木造住宅が122戸である。

市としては、公営住宅や公園の整備については地元産を利用するよう指導している。

林業振興にはスギ、ヒノキの除間伐をすすめていく。

問 昭和54年頃は、スギの単価は1㎡あたり平均

4万2千円であった。平成21年度は平均7千円に落ち込んでいる。今、最悪の状況である。森林振興のため市単独補助90万円はありがたい。今後は一反歩あたり除間伐補助を市内の方は、3千円を5千円に引き上げるべきではないか。

市長 除間伐支援補助は増額を含めて検討をすすめていく。

※五位塚剛氏は、6月19日付で議員辞職しました。



曾於市森林組合

今後の過疎計画の取り組みは

市長／ソフト面の導入も図る



八木 秋博 議員

八木秋博議員 平成17年度合併後の曾於市過疎地域自立促進計画5カ年の進捗状況は。

池田市長 平成17年度から平成20年度までの過疎計画の全事業に対する進捗状況は、件数で420件、率にして76・92%、事業費で122億3,167万9千円、率にして78・24%である。

問 当過疎計画推進における効果と初代首長任期としての自己評価はどうか。

市長 産業の振興や生活基盤となる市道、農道等の道路施設の整備、上下

水道施設等の生活環境の改善、農林業の振興、教育、文化、施設の整備等過疎債を活用したハード整備分野に効果があったと思う。

これにより、都市部との格差に一定の是正が



自然に囲まれた地域

なされたと思っっているが、引き続き人口減少や高齢化により、生産機能の低下、集落維持存続など変化する社会環境への新たな対応が、今後の課題だと思っっている。

問 昭和30年旧町合計7万人をピークに昭和50年に約5万人と激減し、その後ゆるやかな減少となるも市街地に集中し過疎地はますます深刻化するが、この法律及び計画は社会資本、インフラ整備

等の事業によって過疎地の安定を図る目的であるが、この現状をどのように認識し反省しているか。

市長 過疎地域の施設の整備等に力点が置かれており、環境充実としてのハード面はもちろん必要であるが、今後はソフト面の導入も考えていこうと思っっている。

中山副市長 合併により過疎化が進んでいるというのは、県内過疎地の共通認識である。過疎そのものもマンネリ化し、焦点がぼけているという意見もあり、もう一度見直す必要を感じている。

問 モノから人への投資、すなわち住民を誘致する時代が本格化すると思われるが。

市長 魅力あるまちづくりとして農産物加工企業とか農業関連の雇用の創出と文化面等を糧に若い人の住みやすい町とはどういふものか取り組んでいく。

問 過疎地域自立促進特別措置法の来年3月31日



たからニュータウン（財部町新穂^{にいほ}）

までという時限立法の動向については。

市長 耕作放棄地など生活、生産基盤の弱体化が進行する中、維持が困難な集落が増加するなど過疎地域の問題は以前にま

して深刻化している。このような現状を踏まえて政府与野党、総務省、全国市長会など時代に対応した新たな過疎対策に向けた調査研究を行っているので、新たな過疎法の

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

文教厚生常任委員会、建設経済常任委員会は、閉会中の所管事務調査を実施しました。また、各委員会では6月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会（渡辺利治委員長）

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更

- 問** 用排水施設整備事業の中止の理由は。
- 答** 開水路も補修され安定しており、現状でよいと地元の意見である。
- 問** 経営構造対策事業のポテトハーベスタ導入は。
- 答** 南之郷中央機械利用組合へ5台、榎木田生産組合へ1台導入する。
- 意見** 今後導入をすすめるべきである。
- 問** 交通通信体系の整備について。
- 答** 市町村道の事業量の変更や幅員の減少、延長の減によるものである。
- 問** テレビ難視聴解消事業の中止はなぜか。
- 答** 大隅地区の共同アンテナのアナログ対応事業であったため、今後地上デジタル対応にかえていく。



小山共同受信施設（大隅町大隅南地区）

問 生活環境整備について。

- 答** 財部地区の新たな上水道区域への加入と、浄化槽の設置数の減による教育振興について。
- 答** 末吉小学校外壁落下防止工事を、普通教室A棟を2期に分けて改修する。
- 問** 小中学校校舎屋体耐震診断調査業務委託は。
- 答** 本年度に前倒しで25棟を行う。
- 問** 末吉総合センター設備改修は。
- 答** 築26年を経て、年次的に計画し実施する。
- 意見** 過疎法が時限立法のため、今後も有利な事業であるゆえに継続すべきである。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画（大隅町恒吉辺地）

- 問** 恒吉辺地の整備計画は。
- 答** 現在整備中であるが、須田木線の橋の架け替えを行う。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画（大隅町大隅南辺地）

- 問** 南地区の整備計画は。
- 答** 荒谷、水之谷線を5カ年で計画し、今年度は60m実施する。
- 意見** 恒吉辺地、南辺地いずれも幅員の減も考慮し、延長も考えるべきである。



宝くじ助成の音響施設

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

- 問** 財部吉ヶ谷地区への助成事業は。
- 答** 宝くじ益金で音響設備に使う。教育委員会も同様である。

☆所管事務調査

（調査事項）

- ・地域福祉施策に関する取り組み
- ・環境施策に関する取り組み
- ・学校施設の耐震化への取り組み

・長野県茅野市

茅野市では、保健・医療・福祉の関係者と地域社会が一体となって「福祉21ビーンズプラン」を策定し、西部保健福祉サービスセンターでは、同じ施設内に市の地域福

祉推進係、西部デイサービスセンター、訪問介護事業所、リバーサイドクリニック等があり、身近なところで市民からの相談・申請までが一つの窓口で迅速に対応できるよう設置されていた。

・山梨県都留市

都留市では、市街地を流れる川に当市において利用可能なエネルギーの中で最も期待される小水力発電の普及・啓発を目的に、下掛け水車方式による小水力発電所を市民参加で設置していた。この水車で発電された

電気は、常時は市役所の電力として、夜間や土日は売電を行うなど、電気料と二酸化炭素排出量の削減が達成され、施設建設の財源についても、市民参加型ミニ公募債を活用し、一般住民の行政への参加意識を高めており、これからの行政に求められる市民参加型の施策の実現例としても注目されるものであった。

・神奈川県小田原市

小田原市では、市立の学校・幼稚園における大地震への備えとして、施設の耐震化への対応がいち早くされていた。

学校施設整備における市の位置付けとしては、総合計画の実施事業の一つにあげており、更には、老朽化した学校への取り組みとして「校舎リニューアル事業」にも取り組まれ、地域の特性を考慮した施設整備と調査・研究が行われていた。学校施設の整備については、学校・地域・行政の横断的な検討や総合的

な計画の策定、そして災害などに備えた迅速な対応が求められている。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

問 緊急雇用創出事業として、ごみステーション設置箇所調査事業が計上されているが、その状況と事業の根拠は。

答 現在のごみステーション数は904カ所（末吉町409・大隅349・財部町146）である

が、場所等が不明な部分も見受けられるため、設置箇所を調査し、衛生的な管理と住みよい環境の推進を図りたい。

問 児童福祉費の社会福祉施設等整備事業補助金の内容と、市の負担額の支出根拠は。

答 太陽の子保育園（大隅地区）が経年劣化による建物の損傷等が見受けられるため、その改築に対する補助金である。市の負担額は、保育所整備事業補助金交付要綱により支出するものである。



自治会のゴミステーション

問 地域介護・福祉空間整備事業の認知症対応型共同生活介護（財部地区）の施設整備の根拠と公募状況は。

答 第4期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム1カ所（9床）の整備計画を推進することになっている。公募の結果、現在の申請件数は1件である。

問 学校教育指導費の理科支援員等実践研究事業の概要と対象校は。

答 小学校5、6年生の理科の授業に外部人材の理科支援員・特別講師を活用する事業で、昨年の

基礎学力基本調査の結果や複式学級の状況などを考慮し、今後選定していく。

☆平成21年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正

問 早期介入保健指導事業の対象者と内容は。

答 35歳から39歳までの方でメタボリックに近い方、また40歳から74歳までの方で特定保健指導には該当しないが近い将来移行する可能性が高い方について、健康運動指導士による運動教室など定員30名で4コースの指導を予定している。



市民参加型の小水力発電（山梨県都留市）

☆所管事務調査

（調査事項）

・地域ブランドへの取り組み

・安全管理と高品質な食肉の流通の取り組み

・地産地消への取り組み

・千葉県南房総市

地域ブランドの取り組みは、地域資源「房州びわ」を活用した地域活性化事業として、株式会社とみうらを平成5年11月27日創業された。「びわ」的を絞った理由は、裁



地域ブランド「房州びわ」の調査（千葉県南房総市）

事業公社を解散し、東京都直営となっている。

培の歴史は長く250年、すでに町のシンボルとして使用されていたこと、知名度が高く、高級感がある、女性的である、商品化が進んでいなかった、実・葉・花・種と利用範囲が広い、栽培している農家が町内では多いが、全国的には少ないので産業活性化の核となることから、商品開発と観光事業と連携して、商品開発については生産者からの出荷規格外のびわを購入し、キズ状態によって一次加工原料を製造し商品化している。琵琶倶楽部のオリジナル商品は、現在自社製造・委託製造で6品目を製品化し販売されている。

・東京都中央卸売市場食肉市場

1867年（慶応3年）開設、明治9年10月、屠場は警視庁の管轄になる。明治39年4月、屠場法が制定され、昭和55年8月財団法人東京都芝浦食肉

現在、1日当たりの屠畜可能頭数は、牛450頭、豚1,400頭であると説明がなされた。

・神奈川県茅ヶ崎市

神奈川県の中南部で自然に恵まれた住みよい条件の中で、昭和22年10月、神奈川県下で8番目の市として市制を施行されている。

地産地消への取り組みは、市民提案型協働推進事業、NPO法人湘南スタイル、事業内容は農産物のポータブルサイド「おいしい茅ヶ崎」を開

設し、市の農業情報と湘南スタイルが保有している情報を加えて、また茅ヶ崎市の水田保全と地場産米の普及啓発、災害備蓄食糧の充実を図るため、NPO法人湘南スタイルと農政課、産業振興課が連携し、茅ヶ崎の米を100%使用した災害時用非常食のレトルトパックをおかゆを製品化している。

☆曾於市営住宅条例の一部改正

問 菅渡第3団地の跡地はどうなるのか。

答 条例が改正された後、今後の活用について協議していく。

意見 解体後の跡地管理は、環境、景観等に配慮されたい。

☆曾於市道路線の認定

・長迫口線（不認定）

現地調査を行った結果、延長、幅員は議案どおりだったが、延長450mの途中に1カ所柵があり、車はもちろん、自転車も通行できないようにしてあった。このような状態では、本市の市道認定にそぐわないとの意見があり、柵の撤去などがされ、通行可能になった時点で議案に出すべきである。

☆平成21年度曾於市一般会計予算の補正（所管分）

問 大隅町南地区園芸生

産組合の内容は。

答 受益農家者戸数は6戸で全員認定農業者であり、重点品目は白菜である。

問 市有林の境界確認等を実施するとあるが、この補助金の金額で市有林全体を把握できるのか。

答 境界だけなので、この金額と人数で対応できる。

問 橋梁点検業務委託料の内容は。

答 本市は末吉77橋、大隅54橋、財部71橋、合計202橋である。

15m以上が対象であるので、延長15m以上の86橋のうち10橋を抽出詳細調査するものである。また15m以下でも老朽化している橋もあると思われるので、今後も調査していく。

問 市道未登記解消について。

答 市道未登記については、毎年、財政課で予算を組んで計画的に登記されている。



不認定の長迫口線

☆平成21年度曾於市公共下水道事業特別会計予算の補正

問 下水道接続促進サポート事業の内容は。

答 下水道受益者と未接続者を訪問し、地域住民のサポートに努め、下水道の接続率を上げ、生活環境の改善、下水道の健全な運用の安定を図ることである。

☆平成21年度曾於市水道事業会計予算の補正

問 折田簡水ボアホールカメラ調査委託料は。

答 水の量が少ないのか、一時的にポンプが停止するので原因を調査するための委託料である。

全国議員表彰を受賞

全国市議会議長会より、永年勤続議員として、下記の議員が表彰されました。

○正副議長4年以上表彰

(5年) 坂口 幸夫議員(町議:3年,市議:3年)

○議員在職15年以上表彰

(16年) 徳峰 一成議員(町議:26年,市議:3年)

○議員在職10年以上表彰

(14年) 平澤津孝志議員(町議:22年,市議:3年)

(12年) 桂 次雄議員(町議:18年,市議:3年)

(12年) 坂口 幸夫議員(町議:17年,市議:3年)

(10年) 山下 千平議員(町議:14年,市議:3年)

(10年) 迫 杉雄議員(町議:14年,市議:3年)

(10年) 五位塚 剛議員(町議:14年,市議:3年)

(10年) 大津 亮二議員(町議:14年,市議:3年)

(10年) 漆間 純明議員(町議:13年,市議:3年)

※合併により市制を施行したため、町議会議員の勤続年数は、2分の1として通算されます。平成21年4月現在、年数のみを記載しています。



表紙によせて



笠木小学校児童による体験学習、田植えの様子です。

この議会だよりが発行される頃には、あの小さかった苗が、田んぼ一面に青々と生い茂っていることでしょう。

昨年は、大きな台風や災害もなく、平穩無事に収穫できた年でありました。今年もそうあってほしいと願っているところです。

(原田)

編集後記

今年もよく蛍の話題を新聞やテレビ等で耳にした。時期を少し遅らせて我が家の近くでも蛍が乱舞するさまを観賞することができた。

改めて蛍が成育する環境がそれなりに保たれていることに、自信を深めながらも一方で人が減っていく過疎、高齢化が進んでいる現状に地域として、どう向き合っていくべきなのか、少なくともここに住む我々がしっかりと発信していかないと道は開けていかないと思う。

閉店間際の音楽の「蛍の光」にならないためにも地域の力を今、発揮すべきときではないか。

(大川原)



私たちが作っています

いろんなご意見を
お聞かせ下さい。



※曾於市議会では、5月から10月まで、クールビズに取り組んでいます。

議会広報等調査特別委員会

委員長 大川原主税

副委員長 原田賢一郎

委員 八木 秋博

委員 大川内富男

委員 吉村 幸治

委員 瀬戸口三郎

発行責任者

議長 坂口 幸夫